

施策コード	3-1
-------	-----

中心所管課	危機管理課
関連所管課	福祉課／長寿課／水道課／下水道課 ／土木港湾課

第3章	豊かな自然とともに安心して住み続けられるまちづくり -安全・安心-						
基本施策名	1 防災・減災						
総合計画の目標指標							
指標名	単位	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12	
災害協定締結数	件	109	113		129	149	
緊急・重要情報メール 配信サービス登録者 数	人	10,523	11,103		14,500	18,500	

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 防災・減災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・防災セミナー開催 3月12日 ・防災教室 13回 ・シェイクアウト訓練 11月7日 参加登録4,959人 ・ハザードマップ等を作成、全戸配布 (R3は高潮ハザードマップ作成) ・防災ラジオ販売数累計 13,071台 ・ペット防災手帳を作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災セミナー、防災教室等の開催、各種ハザードマップ等啓発物の配布等で防災・減災知識の普及を続ける中で、いかに広い世代の人に関心を持たせるかを課題とし、検討を行う。 ・避難に支援を要する高齢者及び障がい者等には「避難行動要支援者名簿」への登録を促し、本人と支援者双方の災害に対する意識の向上を図る。 ・日本語が十分でない外国人が災害時に取り残されることがないように、多言語による情報提供の手段を検討する。
2 防災体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市民総ぐるみ防災訓練(11/7、11/20)にて、市内20箇所で避難所開設訓練を実施。参加者 約1,000人。 ・令和3年度に実施した総ぐるみ防災訓練は新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、小中学校ごとに分散して実施し、自主防災会がメインとなる訓練とした。 ・備蓄資機材の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度までは自主防災会と防災の担当が分かれており、防災講話は危機管理課、防災訓練及び訓練内容の相談は消防が所管していた。令和4年度からは窓口が危機管理課に一本化するため、より一層の地域防災体制の強化につなげていく。 ・シナリオ型の防災訓練ではなく、即時対応能力を向上させるための防災訓練を行っていく。 ・全ての福祉避難所で開設訓練を実施し、実際の災害に対応できるよう支援する。
3 災害被害の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に「蒲郡市災害対策業務継続計画(BCP)を作成。過去地震最大モデルを想定災害として、災害応急活動・復旧活動・優先度の高い通常業務を選定し、限られた人員や資機材の効率的な投入等に関して取り決めた。 ・令和2年度に「蒲郡市地域強靱化計画」を策定。大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らず、より強くしなやかな地域の構築を目指すための市の指針とする。 ・ブロック塀撤去事業補助累計 366件 ・家具転倒防止器具設置累計 641件 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の物資不足を防ぐため、多種多様な事業者と災害協定を締結することで、災害対策の強化に努めていく。 ・地震の揺れによる建物等の倒壊から市民の人的被害を防ぐため、危険なブロック塀等の撤去及び住宅耐震化率の向上を図る。 ・大規模地震発生後も普段通りの生活を継続させるため、インフラ、ライフラインの耐震化など、災害に強いまちづくりを推進する。
4 防災施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所となる保育園の園庭に、備蓄倉庫を建設。令和3年度までに5園。(形原、西部、西浦、塩津、形原北) ・防災行政無線屋外子局のデジタル更新開始(令和3年度は4本更新) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地の備蓄倉庫はすでに満載となっており、令和2年度から新たに整備を始めた感染症対策用品を入れる余地がなかったり、無理に詰め込んでいる状態であることから、新たな備蓄スペースの確保が課題である。 ・令和8年度で市内すべての屋外子局をデジタル更新し、災害時の情報伝達力の向上を図る。

個別計画の目標指標								
計画名	蒲郡市地域強靱化計画				計画期間	令和3年度～令和7年度		
指標名	単位	策定時	実績値				目標値	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12
防災行政無線子局のデジタル化率	%	0	5.3				81.3	100
防災訓練、防災研修会の年間実施回数	回	3	4				4	4
避難所保育園の備蓄倉庫設置箇所数	箇所	1	5				5	5
避難所の非常食備蓄率	%	100	100				100	100
避難所へのコミュニケーション支援ボード設置箇所数	%	0	100				100	100
避難所へのピクトグラム設置箇所数	%	0	100				100	100
職員用非常食の備蓄率	%	100	100				100	100

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R3年度)	今後の方向
		R3(決算額)	R4(予算額)		
		人工			
1	防災セミナー	33	78	3月12日オンライン開催	今後も市民の興味を引き、参加者を増やせる内容での開催を進める。
		0.1			
1	各種ハザードマップ作成	1,670	2,756	高潮ハザードマップを43,000部作成し、広報4月号とともに全戸配布した。	令和4年度は「洪水・土砂災害ハザードマップ」、「避難情報の判断・伝達マニュアル」を作成する。
		0.2			
1	防災行政無線屋外子局デジタル更新	34,964	118,000	4局をデジタル更新した。(相楽、大塚小、向山公園、蒲西小)	令和4年度から5年を目途にすべてデジタル更新する。
		0.4			
1	ブロック塀等撤去事業費補助金	2,398	4,000	申請41件 施工40件	今後もさらなる啓発に努める。
		0.1			
2	防災設備・資機材充実	8,776	7,371	避難所用資機材、備蓄用食料、飲料水、医薬品等を購入。	今後も適切な整備を行う。
		0.3			
4	避難所保育園備蓄倉庫建設	1,881	0	4園に設置した。	今後は市全体の備蓄物資のバランスを見つつ、新規設置について検討する。
		0.1			

総括評価	成果・課題	防災教室開催、ブロック塀撤去、家具転倒防止器具設置の申請数、防災ラジオの購入数から市民の防災減災の意識向上が実感できるが、まだ関心が薄い市民がいることも理解している。イベントや小学校等で起震車を活用した、人目に付きやすい防災教室を開催する等、さらなる防災意識の普及啓発が求められる。
	今後の方向	市民一人ひとりの防災減災意識を高め、自分の身は市民自らが守る「自助」、地域で助け合う「共助」の取り組みを支援していくことが今後も引き続き重点課題となる。